

“防災”をキーワードに“若者”をターゲットとした 地域活動へのアプローチ ～次世代が考える“ぼうさいキャンプ”の取り組み～

河内長野市
出水 季治

1. はじめに

市民ニーズが多様化・高度化していく中で、より豊かな市民生活を築くためには、行政だけでなくボランティア等の市民公益活動が社会的役割を果たすことが求められている。本市総合計画においても、若者をはじめとする多様な担い手の確保や多様な主体の連携・協働の促進、相談・コーディネート機能をはじめ、社会潮流に合った新たな活動や地域まちづくり活動の支援を行うなど、市民公益活動支援機能の充実を図ることが明記されている。令和2年度本市市政アンケート調査結果において、今後の重要度を年代別にみると、19歳以下及び20歳代において防災が1位に挙げられており、防災への関心度の高さが顕著に現れている。

そのような中で2024年1月1日に発災した能登半島地震は、災害大国日本で暮らす私たちにとって、「いつ、どこで」起こるかわからない災害への備えについて、改めて考えるきっかけとなり、「防災」への関心は高まっている。そこで、次の時代を担う学生および子どもたちを、地域活動に巻き込むキッカケづくりと今後の活動の発展をめざし、年齢・性別・宗教・民族に関わらず全ての人にとって関わりのある「ぼうさい」をテーマに地域活動へのアプローチ方法について考察する。

	1位	2位	3位
19歳以下	防災	消防・救急	小中学校の教育環境
20歳代	防災	消防・救急	防犯
30歳代	子育てのしやすさ	小中学校の教育環境	児童に対する福祉
40歳代	防犯	防災	消防・救急
50歳代	消防・救急	高齢者にとっての暮らしやすさ	防災
60歳代	消防・救急	高齢者にとっての暮らしやすさ	防災
70歳代	消防・救急	防災	防犯
80歳以上	高齢者にとっての暮らしやすさ	適正で透明性の高い財政運営	消防・救急
全体	消防・救急	防災	防犯

図1 河内長野市市政アンケート(R2)

2. 地域防災活動の現状と課題

わたしたちの暮らす日本では近年、地震だけでなく、台風や豪雨など、様々な自然災害が発生し、尊い生命や財産が失われており、今まで以上に災害に対する備えが必要となっ

Approach to community activities targeting “youth” with the keyword “disaster prevention”

ている。地域や学校においても、これまでの震災などから得た防災、減災についての教訓を生かし、発災時には「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という心構えをもって、住民同士で助け合い、命や財産を守る自助・共助の精神が重要とされ、各地で防災訓練をはじめとした防災活動が行われている。

しかしその地域防災活動が抱える課題のひとつに、若い世代の参加が少ないことが挙げられる。

地域防災活動における担い手の現状を見ると、地縁団体である自治会や自主防災組織、消防団等が多く部分を占めているが、ライフスタイルの変化や個人志向の社会の影響に加え、コロナ禍で定着してきたソーシャルディスタンスは、地域防災活動においてもつながりの機会を奪ってしまった。

一方でコロナ禍を経験したことで、つながりの重要性を今まで以上に実感できた一面も持ち合わせていることも事実である。地域防災活動は、日ごろからのつながりが重要である。地域がふるさととなるこども・学生世代から防災を考えることは、地域とのつながりを考えるきっかけとなる。

「次の時代を担うこどもたちを防災活動にいかにして巻き込むか。」

近年、発生リスクが増しつつある南海トラフ地震や、元日に発災した能登半島地震のみならず、ゲリラ豪雨や台風など頻発化・激甚化する自然災害の脅威に毎年のように見舞われる災害大国日本で暮らす私たちが、未来を見据えて取組んでいかなければならない喫緊の課題である。

3. 地域活動の現状

本市第5次総合計画では「協働によるまちづくり」を掲げ、また地方創生実現に向け、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、基本目標の一つに「安全・安心・支えあい」の暮らしやすいまちを定めている。

しかし、実際には地域活動の担い手である役員からは、担い手不足や高齢化・固定化、若者の参加が非常に少ないことへの不安から、地域活動自体の維持が困難になってきているとの声が多くあげられている。

協働のまちづくりの実現には「自分たちの地域は自分たちで創る」という住民一人一人の意識が重要であるが、そういった場への若者世代の参画が少なく、既に活動を担っている限られた人材で現状維持の活動に終始している状況にある。本市としても、地域活動支援補助金や公益活動補償制度、まちづくり交流会の開催など、多様な地域活動支援に取り組んでいるが、いまだ根本的な解決策は見いだせておらず、「若者」の地域活動離れが深刻化している現状を浮き彫りにする結果となっている。

4. 若年層のライフスタイルと参加の障壁

令和5年度厚生労働白書において「社会参加活動をしない主な理由」は、20代、30代、40代の若者・子育て世代で最も多い回答は「時間的余裕がないから」であった。50代、60代で最も多い回答は「興味・関心がないから」、70代、80代では「気軽に参加できる活動

Approach to community activities targeting “youth” with the keyword “disaster prevention”

が少ないから」と内容的な問題を掲げており、若者・子育て世代は物理的、精神的な制約が理由として挙げられている。これは、女性の社会進出による共働き家庭の増加や、年金受給年齢の引き上げによる定年年齢の後退などライフスタイルの変化によって、これまで地域社会の中心的担い手であった年代層の構図が大きく様変わりしていることが要因として考えられる。

5. 若者の地域活動離れと世代間の乖離

地域活動における「若者」という言葉は、一般的な「若者」と異なり、統計上よく使われる「生産年齢人口」に当たる世代（15歳以上65歳未満）と考えられることが多い。これは地域活動における担い手の高齢化が如実に表されることにもつながっている。

しかし、本研究の中では「若者」を、次の世代を担うユース世代と定義し、「若者」世代へのアプローチを考える。

地域活動は文字通り、地域の課題解決を目指した活動であり、地域ごとによりその活動内容が異なる。一般的なものとしては、福祉活動やこども向け活動、清掃活動、祭り、防犯・防災活動、広報活動などが挙げられ、地域で暮らす人々が地域を愛し、共に助け合う共助の精神が活動の動機となっている。本市市政アンケートにおいて、「地域活動やまちづくり活動への参加度」の回答をみると、すべての年代で「ほとんどない」が最も多くなっており、その中でも19歳以下は78.9%、20歳代では86.0%に達している。60歳代以上においては、「ほとんどない」が最も多くを占める一方でその割合は40%台となっている。このことから、若者の地域活動への参加が少なく、年齢が高い世代が地域活動を担っており、地域の声としてあげられる、次の担い手不足、役員の高齢化といった課題を裏付ける結果となった。

6. 若者をターゲットとした事業企画

上記からテーマを「防災」とし、ターゲットを小学生とその保護者として企画を行った。重要視したのは、大人が考えるこどものための事業ではなく、こどもが考えるこどものための事業という点である。

大阪市立水都国際中学校・高等学校における防災意識調査(2021)では、地域で行われている防災訓練への参加は約40%であった。これは土曜授業を利用し、地域の防災訓練を共同実施する学校が増えていることが理由と考えられる。一方で、不参加理由の約70%が存在自体を知らなかったと回答している。

実際に参加した感想としては興味を持てる内容だったと回答したのは約28%であり、その理由として楽しくないからが最も多い回答となった。

総務省消防庁自主防災組織の手引(2023)でも、「楽しみながら」防災意識の高揚を図り、主体的に防災活動へ取り組めるよう、地域のイベント等に防災の観点を盛り込む等、人材育成の場（環境）づくりの工夫も必要とされている。

Approach to community activities targeting “youth” with the keyword “disaster prevention”

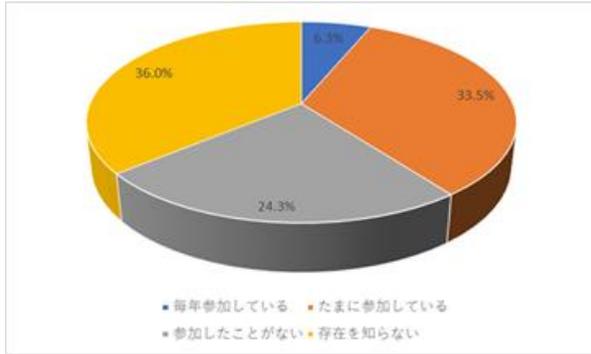


図2 防災訓練参加の可否

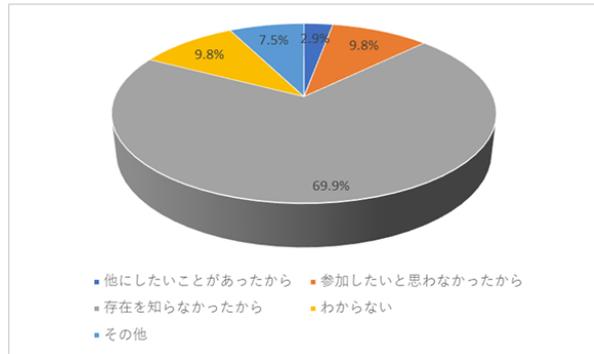


図3 防災訓練不参加理由

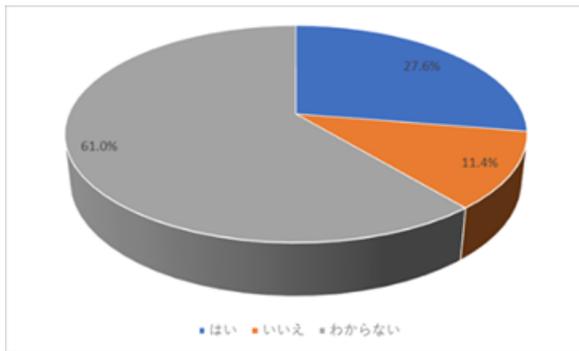


図4 防災訓練内容の興味

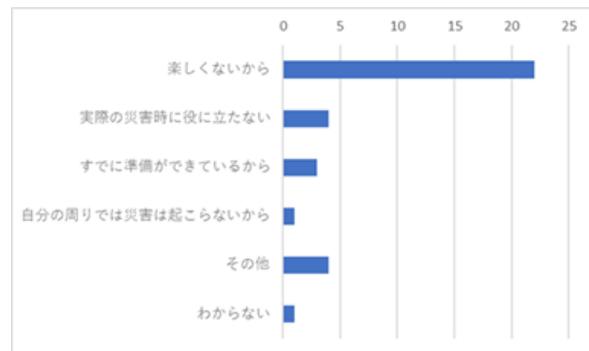


図5 興味を持ってない理由

一方、地域で行われる防災訓練の必要性については、毎年参加している、たまに参加していると答えたグループでは、その必要性についてそれぞれ約95%がはいと回答し、いいえと答えた生徒はいなかった。

参加したことがない、存在を知らないと答えたグループではいいえと答えた生徒がそれぞれ約6%、約3%いたが、はいと回答した生徒がそれぞれ約85%、約73%と高い割合となった。

以上のことから、地域の防災訓練に参加していない生徒であっても、そのほとんどが、地域防災の重要性、必要性は実感しながらも参加するきっかけを失っている可能性が考えられる。

防災訓練への参加の可否	N	防災訓練の必要性			合計
		はい	いいえ	わからない	
毎年参加している	n=17	94.1%	0.0%	5.9%	100.0%
たまに参加している	n=91	94.5%	0.0%	5.5%	100.0%
参加したことがない	n=66	84.8%	6.1%	9.1%	100.0%
存在を知らない	n=98	73.5%	3.1%	23.5%	100.0%
合計	N=272	84.6%	2.6%	12.9%	100.0%

図6 参加可否別、防災訓練必要性

Approach to community activities targeting “youth” with the keyword “disaster prevention”

では、どのような内容であれば参加したいかを尋ねると、現在の防災訓練において主に実施されている防災講演や映像、写真を使った講義形式の受け身型ではなく、自らも考え、参加できる、体験型やクイズ、ゲームなどを使った楽しめる内容を求めていることがわかった。

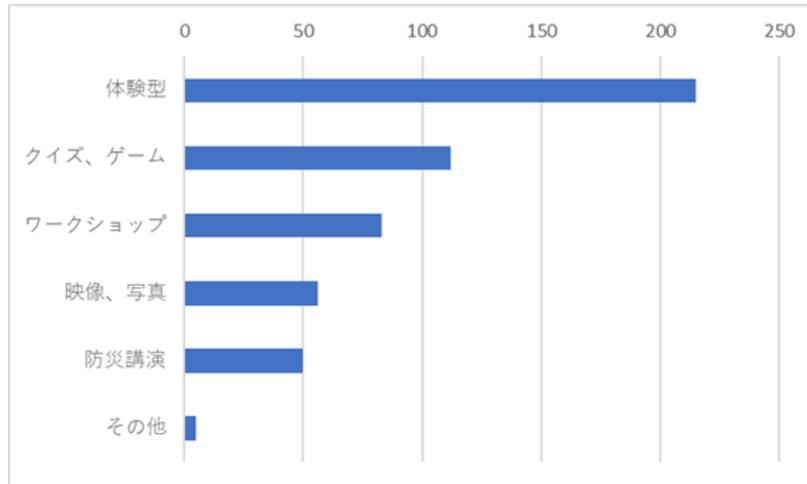


図7 参加したい内容

そこで中高生の意識調査を基に、より子どもたちが参加したくなるプログラム作成に向けて、京都大学大学院、大阪総合保育大学院、桃山学院大学、大阪公立大学、大阪府立水都国際高校の学生に集ってもらい企画会議を6回にわたって開催し、プログラム内容について議論を行ってもらった。

企画会議で出た学生たちのアイデアは、防災クイズ、ゲーム、非常食クッキング、避難所探検など参加者自らが体験、実践する内容であり、それらの意見を基にプログラムを組み立てた。一方で、しっかり学ぶコーナーとして、メイン講義には身近な天気について学びたいとの声が多くを占めることとなり、メディア等にも出演されている気象予報士を講師に招くこととなった。

ぼうさいキャンプ
小学生・高校生が考えたプログラムで、防災を楽しく学ぼう！

BOSAI CAMP 2023

TIME TABLE

16/21(土)
16:00 受付開始
17:00 開会式&ゲーム大会
18:00 夕食
19:00 プログラム①
20:00 プログラム②
21:00 夜間演習
22:00 消灯

16/22(日)
6:00 起床・ラジオ体操
7:00 朝食
8:00 プログラム③
9:00 プログラム④
10:00 開会式・検定付け
11:00 解散

注意事項
本イベントは昼食以降ではない会場(屋内)にて実施するため、雨天時で一時的に中止を決定し、各自必要なものをイメージしてご参加ください。(雨天時用テント、雨具は貸出し可能です。持ち込み可。)

・夕食(ドライカレー)、朝食(パン)、及び水分補給飲料、ほし、紙、コップなどの食器類は用意します。
・保険に加入しますが、責任を付けて行動してください。
・アレルギー対応は致しかねますので、各自でご確認ください。
・会場は避難所内のため、災害予報の入浴はできません。

主催：河内長野市社会福祉協議会
共催：河内長野市団員
主幹：学芸会メンバー（京都大学大学院、桃山学院大学、大阪公立大学、京都府立水都国際高校）
協力：株式会社エイト・ツー・オー 高野陽典
イズミヤク 河内長野
防災実践研究機関人レジリエンス教育研究会 ヤマコエ！ドットコム
尾崎食品株式会社 オークリーテック (協賛)

図8 「次世代によるぼうさいキャンプ」

Approach to community activities targeting “youth” with the keyword “disaster prevention”

7. 「次世代によるぼうさいキャンプ」の実施

本事業は、「楽しみながら、しっかり学ぶ」をコンセプトに、学生主導で実施した。プログラムでは、防災ゲーム、非常食クッキング、気象予報士による講座、非常用テント宿泊体験などが含まれ、参加した小学生たちは笑顔と真剣な表情で取り組んだ。学生スタッフは、参加者一人ひとりの意見を丁寧に聞き出すなど、年齢の近さを活かした関わりを実現した。

参加者を対象としたアンケートでは、ぼうさいキャンプに参加した理由としては、「避難所体験に興味があったから」「廣瀬さんのお話に興味があったから」「キャンプに興味があったから」という意見が、「防災に興味があったから」を上回り、学生たちのアイデアが子どもたちの心をひきつける結果となった。

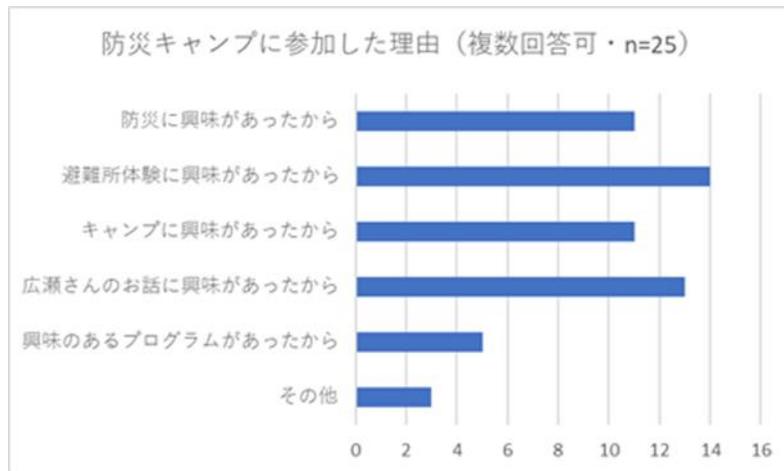


図9 「次世代によるぼうさいキャンプ」報告書

参加した感想では、「カードゲームが楽しかった」「カレーがおいしかった」などこどもらしい意見が聞かれたが、「防災をみんなに伝えたい」「防災の専門家をめざしたい」という真剣な声も寄せられた。

保護者からは「避難所体験が有意義だった」「簡易トイレの必要性に気づいた」「必要なものがたくさんあった」といった声を得られた。また、「大学生や高校生の普段の活動を知る機会になった」「進路や将来について子どもと話すきっかけになった」といった副次的効果も見られ、年齢の近い世代が運営するからこそ得られる成果が明らかとなった。

8. 今後の展望

“次世代によるぼうさいキャンプ”は、参加者の声や学生企画スタッフの感想を基にブラッシュアップし、翌令和6年度も実施し、募集開始の半日で定員に達する事業となった。その背景には、小学生において総合学習などで地域に目を向ける機会が増加していること、能登半島地震など自然災害が身近に起きていること、そして大学生・高校生という年齢の近いスタッフが、「自分が参加したくなるプログラム」を主体的に考えたことが挙げられる。

これまで大人が悩んできた「若者が地域活動に参加しない」という課題に対し、若者自

Approach to community activities targeting “youth” with the keyword “disaster prevention”

身に企画を任せることで、新たな視点が加わり、参加を促す方法のひとつが見出されたと考える。また、一緒に参加した保護者にとっても、こどもたちの楽しそうに参加する姿や、多くの人が関わる様子を直接見てもらうことで、こどもたちにとってふるさととなる地域への愛着を深めるための行動に移してもらえることを期待している。



9. おわりに

担い手不足は、防災に限らず地域活動全般に共通する深刻な課題である。人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの変化に伴い、これまでのやり方が通用しなくなっている現実を直視し、必要であれば手法を見直す柔軟さが求められている。

その一つの手段として、「防災」という世代を問わず関心の高いテーマを用い、若者自身の視点を積極的に取り入れることが、有効なアプローチとなり得る。できない理由を並べるのではなく、「どうすればできるか」を一緒に考える姿勢が、地域活動の再生につながっていく。

本事業実施にあたり多くの視察要望があり、若者の参加がないことを危惧する地域役員も多くみられ、その中から翌年、小学生・中学生を対象とした防災キャンプを実際に企画し実施する地域（主催：川上小学校区まちづくり会）がでてきたことは、大きな喜びであり、今後に向けた大きな期待となった。

「若者が地域活動に参加しないのではない。参加できる環境が整っていないのだ。」

この視点を持ち続けることが、担い手の高齢化・固定化に直面する現代社会において、地域の未来をつなぐ大きな力になると改めて認識する機会となった。

【引用文献】

河内長野市，
令和2年度市政アンケート調査報告書，
河内長野市，2024

<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/uploaded/attachment/23767.pdf>

(2025.8.1 閲覧)

大阪市立水都国際中学校・高等学校防災部，
大阪市立水都国際中学校・高等学校における防災意識調査，
大阪市立水都国際中学校・高等学校，2021

<https://iblaboratory.themedia.jp/posts/18120040/>

(2025.8.1 閲覧)